

平成 28 年 度

交 野 市 決 算 審 査 意 見 書

及 び

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

交 野 市 監 査 委 員

目 次

I. 一般会計・特別会計

1. 決算の総括-----	2
2. 一般会計-----	9
(1) 収支の概要について-----	9
(2) 歳入の概要について-----	10
(3) 歳出の概要について-----	16
(4) むすび-----	21
3. 国民健康保険特別会計-----	25
(1) 収支の概要について-----	25
(2) 歳入の概要について-----	26
(3) 歳出の概要について-----	28
(4) むすび -----	30
4. 下水道事業特別会計-----	31
(1) 収支の概要について-----	31
(2) 歳入の概要について-----	32
(3) 歳出の概要について-----	34
(4) むすび -----	36
5. 介護保険特別会計-----	37
(1) 収支の概要について-----	37
(2) 歳入の概要について-----	38
(3) 歳出の概要について-----	40
(4) むすび -----	42
6. 公共用地先行取得事業特別会計-----	43
(1) 収支の概要について-----	43
(2) 歳入の概要について-----	44
(3) 歳出の概要について-----	46
(4) むすび -----	48
7. 後期高齢者医療特別会計-----	49
(1) 収支の概要について-----	49
(2) 歳入の概要について-----	50

(3) 歳出の概要について-----	5 2
(4) むすび-----	5 4
8. 財産及び基金-----	5 5
(1) 公有財産について-----	5 5
(2) 物品について-----	5 5
(3) 基金について-----	5 6
(4) むすび-----	5 7
 II. 基金の運用状況	
1. 基金の運用状況-----	5 9
(1) 奨学基金-----	5 9
(2) 生計援助基金-----	6 0
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金-----	6 1
2. むすび-----	6 1
 III. 水道事業会計	
1. 業務の概要について-----	6 4
2. 収支の概要について-----	6 5
(1) 経営収支-----	6 5
(2) 収益-----	6 6
(3) 費用-----	6 8
3. 予算の執行状況について-----	7 0
(1) 収益的収入及び支出-----	7 0
(2) 資本的収入及び支出-----	7 2
4. 財政状況について-----	7 4
(1) 資産-----	7 5
(2) 負債-----	7 5
(3) 資本-----	7 5
5. 経営内容について-----	7 6
6. むすび-----	7 8
水道事業会計決算参考資料-----	8 0

I . 一般会計・特別会計

交 監 第 6 1 号

平 成 2 9 年 8 月 1 8 日

交 野 市 長

黒 田 実 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 前 波 艶 子

平成 2 8 年度交野市一般会計及び特別会計決算審査
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度交野市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

交 監 第 6 1 号

平 成 2 9 年 8 月 1 8 日

(写)

交 野 市 長

黒 田 実 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 前 波 艶 子

平成28年度交野市一般会計及び特別会計決算審査

並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成28年度交野市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

平成28年度交野市一般会計及び特別会計決算審査意見書

I. 審査の対象

平成28年度交野市一般会計歳入歳出決算

平成28年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度交野市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度交野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度交野市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成28年度交野市各会計実質収支に関する調書

平成28年度交野市財産に関する調書

平成28年度交野市基金運用状況に関する調書

II. 審査の期間

平成29年7月4日（火）から平成29年8月18日（金）まで

III. 審査の概要

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成28年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿により決算計数の正確性、収入支出の合法性について審査し、また、予算執行状況について関係職員から説明を聴取し、予算執行の的確性等について審査した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令の規定に従って作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合しており、正確であると認めた。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 決算の総括

平成 28 年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入 44,259,785 千円（一般会計 24,957,046 千円、特別会計 19,302,739 千円）に対し、歳出は 42,863,227 千円（一般会計 24,166,275 千円、特別会計 18,696,952 千円）となっており、前年度に比べ歳入で 48,131 千円（0.1%）、歳出で 321,890 千円（0.7%）それぞれ減少している。

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

会 計 別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	
			歳 入 (A)	歳 出 (B)
一	般 会 計	26,428,642	24,957,046	24,166,275
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,187,604	9,906,157	9,579,442
	下 水 道 事 業	2,034,996	1,956,522	1,902,791
	介 護 保 険	5,668,986	5,385,483	5,202,159
	公共用地先行取得事業	889,992	889,981	889,981
	後 期 高 齢 者 医 療	1,137,542	1,164,596	1,122,579
	小 計	19,919,120	19,302,739	18,696,952
合	計	46,347,762	44,259,785	42,863,227

歳入歳出差引額は 1,396,558 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 378,311 千円あるので実質収支額は 1,018,247 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支額は 672,008 千円の黒字となっているが、これを差し引いた単年度収支額では 346,239 千円の黒字となっている。

会計別歳入歳出決算総括表は下記のとおりである。

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源(D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額(F)	単年度収支額 (E)-(F)
790,771	363,781	426,990	357,646	69,344
326,715	0	326,715	80,763	245,952
53,731	14,530	39,201	37,597	1,604
183,324	0	183,324	158,107	25,217
0	0	0	0	0
42,017	0	42,017	37,895	4,122
605,787	14,530	591,257	314,362	276,895
1,396,558	378,311	1,018,247	672,008	346,239

全会計の歳入歳出決算額には一般会計から特別会計への繰出額 2,082,410 千円が含まれているので、それを差し引いた純計額は歳入 42,177,375 千円、歳出が 40,780,817 千円で、一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算 純 計 表

区 分 会計別		歳 入		
		決 算 額 (A)	他 会 計 か ら の 繰 入 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		24,957,046	0	24,957,046
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,906,157	685,631	9,220,526
	下 水 道 事 業	1,956,522	177,859	1,778,663
	介 護 保 険	5,385,483	745,028	4,640,455
	公共用地先行取得事業	889,981	301,909	588,072
	後 期 高 齢 者 医 療	1,164,596	171,983	992,613
	小 計	19,302,739	2,082,410	17,220,329
	合 計	44,259,785	2,082,410	42,177,375

(単位:千円)

歳 出			差 引 額	
決 算 額 (C)	他 会 計 へ の 繰 出 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
24,166,275	2,082,410	22,083,865	790,771	2,873,181
9,579,442	0	9,579,442	326,715	-358,916
1,902,791	0	1,902,791	53,731	-124,128
5,202,159	0	5,202,159	183,324	-561,704
889,981	0	889,981	0	-301,909
1,122,579	0	1,122,579	42,017	-129,966
18,696,952	0	18,696,952	605,787	-1,476,623
42,863,227	2,082,410	40,780,817	1,396,558	1,396,558

歳入決算額並びに歳出決算額を3か年比較すると、次表のとおりである。

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

区分 会計別 年度別		決 算 額			構 成 比		
		28	27	26	28	27	26
					%	%	%
一	般 会 計	24,957,046	26,617,050	23,856,888	56.4	60.1	60.2
特	国 民 健 康 保 険	9,906,157	9,818,257	8,164,706	22.4	22.2	20.6
別	下 水 道 事 業	1,956,522	1,482,481	1,470,671	4.4	3.3	3.7
	介 護 保 険	5,385,483	4,985,550	4,756,382	12.2	11.2	12.0
会	公共用地先行取得事業	889,981	307,363	312,422	2.0	0.7	0.8
計	後期高齢者医療	1,164,596	1,097,215	1,048,552	2.6	2.5	2.7
	小 計	19,302,739	17,690,866	15,752,733	43.6	39.9	39.8
合	計	44,259,785	44,307,916	39,609,621	100.0	100.0	100.0

会 計 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

区分 会計別 年度別		決 算 額			構 成 比		
		28	27	26	28	27	26
					%	%	%
一	般 会 計	24,166,275	25,845,913	23,069,409	56.4	59.8	59.8
特	国 民 健 康 保 険	9,579,442	9,737,494	8,097,010	22.4	22.5	21.0
別	下 水 道 事 業	1,902,791	1,407,584	1,430,833	4.4	3.3	3.7
	介 護 保 険	5,202,159	4,827,443	4,673,728	12.1	11.2	12.1
会	公共用地先行取得事業	889,981	307,363	312,422	2.1	0.7	0.8
計	後期高齢者医療	1,122,579	1,059,320	994,070	2.6	2.5	2.6
	小 計	18,696,952	17,339,204	15,508,063	43.6	40.2	40.2
合	計	42,863,227	43,185,117	38,577,472	100.0	100.0	100.0

(単位:千円)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
28	27	26	28	27	26
%	%	%	%	%	%
94.4	94.9	87.5	99.2	99.1	98.6
97.2	98.4	97.4	95.0	93.6	91.1
96.1	74.2	97.3	99.4	99.2	99.2
95.0	96.3	92.6	99.5	99.5	99.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
102.4	103.2	98.0	99.5	99.3	99.1
96.9	95.5	96.0	97.2	96.1	94.9
95.5	95.1	90.7	98.3	97.9	97.1

(単位:千円)

予算現額に対する比率			前年度に対する比率		
28	27	26	28	27	26
%	%	%	%	%	%
91.4	92.1	84.7	93.5	112.0	90.0
94.0	97.6	96.6	98.4	120.3	101.8
93.5	70.5	94.7	135.2	98.4	96.5
91.8	93.2	91.0	107.8	103.3	100.2
100.0	100.0	100.0	289.6	98.4	130.5
98.7	99.6	92.9	106.0	106.6	105.6
93.9	93.6	94.5	107.8	111.8	101.5
92.5	92.7	88.3	99.3	111.9	94.3

次に市町村の財政力であるが、その強弱は標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する税収入の割合によって示される。この財政力を測る方法として一般的に用いられているものとして財政力指数があり、この数値は当該年度を含む過去3か年度の平均値で、「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、本市の指数は0.71で前年度と比較して0.01ポイント増加した。

また、実質公債費比率は公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3か年度分の平均値であり、13.1%となっている。

経常収支比率は財政構造の弾力性を測る指標で市税などの経常一般財源等収入が人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費にどれだけ充当されたかを示すもので、この比率は、96.8%で前年度と比較して2.5ポイント後退している。後退した主な理由としては、歳出において公債費や補助費等が減少したものの、人件費や扶助費の増加や歳入における地方消費税交付金や臨時財政対策債などの一般財源の減少によるところが大きい。

本市の財政状況は、歳入では地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金が前年度決算より下回ったものの、市税や財産収入で前年度決算を上回っており、歳出では扶助費や人件費の増加があったものの、国民健康保険特別会計への繰出金や基金積立金が減少となったことから、一般会計では前年度に引き続き黒字決算となった。

また、特別会計においても5特別会計全てにおいて実質収支が黒字もしくは収支均衡、かつ単年度収支も黒字もしくは0となっており、全体としても実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

一方、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金が大きく減少するなど、一般財源の確保が不透明な状況で、加えて、将来負担比率は減少しているものの、他市と比べると高水準であることなど、依然厳しい財政環境におかれていることに変わりはない。

今後においても、引き続き厳しい財政見込みであることから、全体を見渡した上で、慎重かつ熟慮した財政運営に取り組まなければならない。

財政状況推移表

年 度 区 分	28	27	26	25	24
財 政 力 指 数	0.71	0.70	0.70	0.69	0.70
実質公債費比率(%)	13.1	13.0	12.7	13.7	15.5
経常収支比率(%)	96.8	94.3	96.8	93.0	91.6

(注)財政力指数・実質公債費比率は、当該年度を含む過去3か年度の平均値である。

2. 一般会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は 26,428,642 千円であり、これは当初予算額 23,968,363 千円に補正予算額 1,830,439 千円、繰越額 629,840 千円を加えたもので、当初予算に対する増加率は 10.3% となっており、前年度の予算現額と比較すると 1,625,948 千円(5.8%) 減少している。

また、決算額は歳入で 24,957,046 千円（増減率-6.2%）、歳出で 24,166,275 千円（-6.5%）で差し引き 790,771 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 363,781 千円を控除した実質収支額は 426,990 千円の黒字となっている。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額 357,646 千円を差し引いた単年度収支額は 69,344 千円の黒字となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	28	27	増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	26,428,642	28,054,590	-1,625,948	-5.8
歳 入 決 算 額	24,957,046	26,617,050	-1,660,004	-6.2
歳 出 決 算 額	24,166,275	25,845,913	-1,679,638	-6.5
歳 入 歳 出 差 引 額	790,771	771,137	19,634	2.5
翌年度へ繰り越すべき財源	363,781	413,491	-49,710	-12.0
実 質 収 支 額	426,990	357,646	69,344	19.4
単 年 度 収 支 額	69,344	82,625	-13,281	-16.1

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は94.4%で前年度の94.9%より0.5%下降している。

また、調定額に対する比率は99.2%で、前年度の99.1%より0.1%上昇している。

歳入状況一覧表

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
		%		%	%
市 税	9,132,822	34.6	9,485,110	37.7	103.9
地 方 譲 与 税	123,000	0.5	131,414	0.5	106.8
利 子 割 交 付 金	24,000	0.1	16,142	0.1	67.3
配 当 割 交 付 金	119,000	0.4	58,841	0.2	49.4
株式等譲渡所得割交付金	99,000	0.4	34,594	0.1	34.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,199,000	4.5	1,219,652	4.9	101.7
ゴルフ場利用税交付金	73,000	0.3	73,966	0.3	101.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000	0.2	52,367	0.2	116.4
地 方 特 例 交 付 金	50,000	0.2	63,077	0.3	126.2
地 方 交 付 税	3,344,994	12.7	3,355,518	13.3	100.3
交通安全対策特別交付金	10,500	0.0	10,817	0.0	103.0
分 担 金 及 び 負 担 金	211,805	0.8	256,155	1.0	120.9
使 用 料 及 び 手 数 料	406,148	1.5	449,753	1.8	110.7
国 庫 支 出 金	4,354,130	16.5	3,841,904	15.3	88.2
府 支 出 金	1,719,435	6.5	1,643,290	6.5	95.6
財 産 収 入	367,463	1.4	379,479	1.5	103.3
寄 附 金	6,000	0.0	4,346	0.0	72.4
繰 入 金	1,131,336	4.3	11,466	0.0	1.0
諸 収 入	353,642	1.3	542,373	2.2	153.4
市 債	2,920,932	11.0	2,755,204	11.0	94.3
繰 越 金	737,435	2.8	771,137	3.1	104.6
合 計	26,428,642	100.0	25,156,605	100.0	95.2

決算額の主な内訳は、市税 9,373,450 千円（構成比 37.6%）、国庫支出金 3,841,904 千円（15.4%）、地方交付税 3,355,518 千円（13.5%）、市債 2,755,204 千円（11.0%）、府支出金 1,643,290 千円（6.6%）、地方消費税交付金 1,219,652 千円（4.9%）等となっている。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
9,373,450	37.6	102.6	98.8	23,140	0.3	88,520	0.9
131,414	0.5	106.8	100.0	0	0.0	0	0.0
16,142	0.1	67.3	100.0	0	0.0	0	0.0
58,841	0.2	49.4	100.0	0	0.0	0	0.0
34,594	0.1	34.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,219,652	4.9	101.7	100.0	0	0.0	0	0.0
73,966	0.3	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0
52,367	0.2	116.4	100.0	0	0.0	0	0.0
63,077	0.3	126.2	100.0	0	0.0	0	0.0
3,355,518	13.5	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
10,817	0.0	103.0	100.0	0	0.0	0	0.0
243,453	1.0	114.9	95.0	1,941	0.8	10,761	4.2
445,310	1.8	109.6	99.0	289	0.1	4,154	0.9
3,841,904	15.4	88.2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,643,290	6.6	95.6	100.0	0	0.0	0	0.0
379,479	1.5	103.3	100.0	0	0.0	0	0.0
4,346	0.0	72.4	100.0	0	0.0	0	0.0
11,466	0.0	1.0	100.0	0	0.0	0	0.0
471,619	1.9	133.4	87.0	19	0.0	70,735	13.0
2,755,204	11.0	94.3	100.0	0	0.0	0	0.0
771,137	3.1	104.6	100.0	0	0.0	0	0.0
24,957,046	100.0	94.4	99.2	25,389	0.1	174,170	0.7

財 源 別 年 度 比 較 表

(単位:千円)

財源別 区 分		28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 税	9,373,450	37.6	9,309,426	35.0	64,024	0.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	243,453	1.0	221,627	0.8	21,826	9.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	445,310	1.8	425,861	1.6	19,449	4.6
	財 産 収 入	379,479	1.5	309,418	1.2	70,061	22.6
	寄 附 金	4,346	0.0	8,720	0.0	-4,374	-50.2
	繰 入 金	11,466	0.0	7,496	0.0	3,970	53.0
	諸 収 入	471,619	1.9	405,382	1.5	66,237	16.3
	繰 越 金	771,137	3.1	787,479	3.0	-16,342	-2.1
	小 計	11,700,260	46.9	11,475,409	43.1	224,851	2.0
	依 存 財 源						
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	131,414	0.5	131,382	0.5	32	0.0
	利 子 割 交 付 金	16,142	0.1	38,129	0.1	-21,987	-57.7
	配 当 割 交 付 金	58,841	0.2	89,241	0.3	-30,400	-34.1
	株式等譲渡所得割交付金	34,594	0.1	97,683	0.4	-63,089	-64.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,219,652	4.9	1,371,152	5.2	-151,500	-11.0
	ゴルフ場利用税交付金	73,966	0.3	73,677	0.3	289	0.4
	自動車取得税交付金	52,367	0.2	47,738	0.2	4,629	9.7
	地 方 特 例 交 付 金	63,077	0.3	57,974	0.2	5,103	8.8
	地 方 交 付 税	3,355,518	13.5	3,349,846	12.6	5,672	0.2
	交通安全対策特別交付金	10,817	0.0	11,465	0.0	-648	-5.7
	国 庫 支 出 金	3,841,904	15.4	3,856,605	14.5	-14,701	-0.4
	府 支 出 金	1,643,290	6.6	2,091,450	7.9	-448,160	-21.4
	市 債	2,755,204	11.0	3,925,299	14.7	-1,170,095	-29.8
	小 計	13,256,786	53.1	15,141,641	56.9	-1,884,855	-12.4
合 計	計	24,957,046	100.0	26,617,050	100.0	-1,660,004	-6.2

決算額を財源別にみると、自主財源は 11,700,260 千円で歳入総額に占める割合は 46.9%、前年度に比べて 224,851 千円 (2.0%) 増加している。

なお、自主財源の増減の内訳は、市税で 64,024 千円 (0.7%)、分担金及び負担金で 21,826 千円 (9.8%)、使用料及び手数料で 19,449 千円 (4.6%)、財産収入で 70,061 千円 (22.6%)、繰入金で 3,970 千円 (53.0%)、諸収入で 66,237 千円 (16.3%) それぞれ増加し、寄附金で 4,374 千円 (50.2%)、繰越金で 16,342 千円 (2.1%) それぞれ減少している。

自主財源の増加の主な要因としては、個人市民税や固定資産税の増収による市税の増加、また財産収入や諸収入、分担金及び負担金等の増加によるものである。

一方、依存財源は 13,256,786 千円で歳入総額に占める割合は 53.1%、前年度に比べて 1,884,855 千円 (12.4%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 3.8% 下降している。

依存財源の増減の内訳は、地方譲与税で 32 千円 (0.0%)、ゴルフ場利用税交付金で 289 千円 (0.4%)、自動車取得税交付金で 4,629 千円 (9.7%)、地方特例交付金で 5,103 千円 (8.8%)、地方交付税で 5,672 千円 (0.2%)、それぞれ増加し、利子割交付金で 21,987 千円 (57.7%)、配当割交付金で 30,400 千円 (34.1%)、株式等譲渡所得割交付金で 63,089 千円 (64.6%)、地方消費税交付金で 151,500 千円 (11.0%)、交通安全対策特別交付金で 648 千円 (5.7%) 国庫支出金で 14,701 千円 (0.4%)、府支出金で 448,160 千円 (21.4%)、市債で 1,170,095 千円 (29.8%) それぞれ減少している。

全歳入としては減少となったがその主な要因としては、自主財源の市税や財産収入、諸収入等は増加したものの、依存財源の株式等譲渡所得割交付金で 63,089 千円、地方消費税交付金で 151,500 千円、府支出金で 448,160 千円減額となったこと、並びに借換債で増となったものの、給食センター整備事業債や臨時財政対策債の減により市債が 1,170,095 千円減額となったことなどによるものである。

以上により、歳入総額 24,957,046 千円で前年度と比較して 1,660,004 千円、率にして 6.2%の減となった。

自主財源の主要をなす市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分でみると、調定額に対する収入割合で、現年課税分は前年度と比較して 0.1% 上昇し、滞納繰越分は 7.3% 下降しており、全体としては前年度と比較して 0.5% 上昇している。

また、本年度の不納欠損額は 23,140 千円で前年度に比べ 11,308 千円増加しており、件数は 38 件（市民税 5 件増、固定資産税及び都市計画税 39 件増、軽自動車税 6 件減）増加している。

市税収入状況表

(単位:千円)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28				%		
年	現 年 課 税 分	9,339,638	9,310,507	99.7	490	28,641
度	滞 納 繰 越 分	145,472	62,943	43.3	22,650	59,879
	計	9,485,110	9,373,450	98.8	23,140	88,520
27				%		
年	現 年 課 税 分	9,228,740	9,189,003	99.6	405	39,332
度	滞 納 繰 越 分	238,150	120,423	50.6	11,427	106,300
	計	9,466,890	9,309,426	98.3	11,832	145,632
増	現 年 課 税 分	110,898	121,504	0.1	85	-10,691
	滞 納 繰 越 分	-92,678	-57,480	-7.3	11,223	-46,421
減	計	18,220	64,024	0.5	11,308	-57,112

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は 91.4% で前年度の 92.1% より 0.7% 下降している。

また、不用額は 1,690,368 千円で前年度に比べて 111,531 千円増加しており、予算現額に対する比率は 6.4% で前年度の 5.6% より 0.8% 上昇している。

歳出状況一覧表

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
		%		%	%
議 会 費	260,100	1.0	256,287	1.1	98.5
総 務 費	3,167,256	12.0	2,720,323	11.3	85.9
民 生 費	10,447,734	39.5	9,818,698	40.6	94.0
衛 生 費	2,201,353	8.3	1,831,791	7.6	83.2
農 林 水 産 業 費	65,959	0.3	60,409	0.2	91.6
商 工 費	115,543	0.4	102,592	0.4	88.8
土 木 費	2,429,708	9.2	2,009,417	8.3	82.7
消 防 費	763,750	2.9	746,429	3.1	97.7
教 育 費	2,656,786	10.1	2,411,169	10.0	90.8
公 債 費	3,994,015	15.1	3,907,251	16.2	97.8
諸 支 出 金	301,920	1.1	301,909	1.2	100.0
予 備 費	24,518	0.1	0	0.0	0.0
合 計	26,428,642	100.0	24,166,275	100.0	91.4

決算額の主な内訳は、民生費 9,818,698 円（構成比 40.6%）、公債費 3,907,251 千円（16.2%）、総務費 2,720,323 千円（11.3%）、教育費 2,411,169 千円（10.0%）、土木費 2,009,417 千円（8.3%）、衛生費 1,831,791 千円（7.6%）、消防費 746,429 千円（3.1%）等となっている。

（単位：千円）

翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
	%	%		%	%
0	0.0	0.0	3,813	0.2	1.5
215,672	37.7	6.8	231,261	13.7	7.3
0	0.0	0.0	629,036	37.2	6.0
0	0.0	0.0	369,562	21.9	16.8
0	0.0	0.0	5,550	0.3	8.4
0	0.0	0.0	12,951	0.8	11.2
356,327	62.3	14.7	63,964	3.8	2.6
0	0.0	0.0	17,321	1.0	2.3
0	0.0	0.0	245,617	14.5	9.2
0	0.0	0.0	86,764	5.1	2.2
0	0.0	0.0	11	0.0	0.0
0	0.0	0.0	24,518	1.5	100.0
571,999	100.0	2.2	1,690,368	100.0	6.4

歳出決算額を前年度と比較すると 1,679,638 千円 (6.5%) 減少している。

増加したものは、議会費 13,783 千円 (5.7%)、農林水産業費 1,694 千円 (2.9%)、土木費 523,485 千円 (35.2%)、消防費 69,667 千円 (10.3%)、公債費 286,891 千円 (7.9%)、である。

一方減少したものは、総務費 161,181 千円 (5.6%)、民生費 85,893 千円 (0.9%)、衛生費 33,477 千円 (1.8%)、商工費 39,457 千円 (27.8%)、教育費 2,231,292 千円 (48.1%) 災害復旧費 18,404 千円 (皆減)、諸支出金 5,454 千円 (1.8%) である。

科目別年度比較表

(単位:千円)

区 分 科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
議 会 費	256,287	1.1	242,504	0.9	13,783	5.7
総 務 費	2,720,323	11.3	2,881,504	11.1	-161,181	-5.6
民 生 費	9,818,698	40.6	9,904,591	38.3	-85,893	-0.9
衛 生 費	1,831,791	7.6	1,865,268	7.2	-33,477	-1.8
農 林 水 産 業 費	60,409	0.2	58,715	0.2	1,694	2.9
商 工 費	102,592	0.4	142,049	0.6	-39,457	-27.8
土 木 費	2,009,417	8.3	1,485,932	5.8	523,485	35.2
消 防 費	746,429	3.1	676,762	2.6	69,667	10.3
教 育 費	2,411,169	10.0	4,642,461	18.0	-2,231,292	-48.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	18,404	0.1	-18,404	皆減
公 債 費	3,907,251	16.2	3,620,360	14.0	286,891	7.9
諸 支 出 金	301,909	1.2	307,363	1.2	-5,454	-1.8
合 計	24,166,275	100.0	25,845,913	100.0	-1,679,638	-6.5

歳出（普通会計ベース）を性質別に分類すると、義務的経費は14,855,949千円（經常収支比率66.0%）、その他の経費は6,503,430千円（30.6%）、投資的経費は1,881,290千円となっており、前年度と比較すると義務的経費は391,706千円の増加、その他の経費は463,495千円の減少、投資的経費は2,031,794千円の減少となっている。

義務的経費が増加した要因は、総合体育施設に係る償還の減少等により公債費が減少しているものの、臨時子育て給付金や障がい者支援費等の扶助費の増加及び人件費の増加によるものである。

性質別歳出（普通会計ベース）及び經常収支比率表

（単位：千円）

科 目	区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	經常収支 比率増減
		金 額	經常収支 率 比	金 額	經常収支 率 比		
義務的 経費	人 件 費	4,873,555	30.5	4,730,539	28.8	143,016	1.7
	扶 助 費	6,663,532	13.5	6,276,531	12.8	387,001	0.7
	公 債 費	3,318,862	22.0	3,457,173	22.6	-138,311	-0.6
	小 計	14,855,949	66.0	14,464,243	64.2	391,706	1.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,725,330	13.5	2,761,281	13.0	-35,951	0.5
	維 持 補 修 費	92,814	0.6	91,901	0.6	913	0.0
	補 助 費 等	1,028,389	4.4	1,088,298	4.9	-59,909	-0.5
	積 立 金	268,553		422,930		-154,377	
	繰 出 金	2,388,344	12.1	2,602,515	11.6	-214,171	0.5
	費 小 計	6,503,430	30.6	6,966,925	30.1	-463,495	0.5
投 資 的 経 費		1,881,290		3,913,084		-2,031,794	
普 通 会 計 合 計		23,240,669	96.8	25,344,252	94.3	-2,103,583	2.5

（注1）經常収支比率は、国に提出する地方財政状況調査（決算統計）に基づき普通会計ベースで算出したものである。また、四捨五入の関係で各項目ごとの合計と、普通会計合計の数値は一致しないことがある。

（注2）普通会計合計は、大きくは公共用地先行取得事業特別会計を含み、借換債を除く処理を行ったものとなる。

人件費（普通会計ベース）は前年度と比較すると 143,016 千円（3.0%）増加しており、市税に対する割合は 52.0%で前年度の 50.8%より 1.2%上昇している。

人件費の普通会計歳出合計額に対する割合は 21.0%で職員給与費等の増加により人件費が増加している一方で、歳出合計額は減少していることに伴い前年度の 18.7%より 2.3%上昇している。

人件費対市税、普通会計歳出合計額比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	28	27	増減率
			%
人 件 費 (A)	4,873,555	4,730,539	3.0
市 税 (B)	9,373,450	9,309,426	0.7
普通会計歳出合計額 (C)	23,240,669	25,344,252	-8.3
(A) / (B) %	52.0	50.8	-
(A) / (C) %	21.0	18.7	-

(4) むすび

本年度の一般会計決算は実質収支で 426,990 千円の黒字で、単年度収支においては 69,344 千円の黒字となっている。歳入においては、市税では法人市民税等で減額となったものの、個人市民税、固定資産税等が増加したことにより、市税全体としては前年度に比べ増額となっている。また、社会保障経費や臨時財政対策債の償還費の増加などにより地方交付税が増額となり、不動産売却収入の増加により財産収入が増額となっているが、学校給食施設整備事業交付金の減少による国庫支出金の減額、中学校給食促進事業補助金や安心こども基金特別対策事業補助金の減少などによる府支出金の減額、給食センター整備事業債や臨時財政対策債の減少による市債の減額等により、歳入合計は前年度に比べ 1,660,004 千円の減額となっている。

歳出においては、土地開発公社からの用地の買い戻しの増加などにより土木費が増額となっているが、財政調整基金の積立や国勢調査実施に係る経費の減少などによる総務費の減額、民間保育所の施設整備に係る補助金や国民健康保険特別会計への繰出金の減少による民生費の減額、プレミアム付商品券発行事業の終了による商工費の減額、新学校給食センター整備費の減少による教育費の減額等により歳出合計は前年度より 1,679,638 千円の減額となっている。

実質収支が黒字となった主な要因として、歳入においては、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金が前年度決算より下回ったものの、市税や財産収入で前年度決算を上回ったことで財源を確保することができている。歳出においては、扶助費や人件費の増加があったものの、国民健康保険特別会計への繰出金や基金積立金が減少となったことから、前年度に引き続き黒字決算となっている。

景気は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されているが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある、先行き不透明な財政状況が続くと考えられる。

行政課題としては、新ごみ処理場に係る一部事務組合に対する負担金は、今後さらなる増加が見込まれ、その他、介護保険や後期高齢者医療特別会計への繰出金や扶助費といった社会保障に係る経費についても、今後さらに増加することが予想され、さらには、前年までと同様、土地開発公社の健全化の推進という最大の課題をはじめ、公共施設の老朽化対策等の問題が山積しており、これらの財政需要に対応していかなければならない。

このような状況の中で、今後も引き続き確実に負債残高を減らしていけるような財政環境の確保が求められる。

＜今後の市政運営にあたり、以下の意見を申し添えます。＞

- ① 民間活力の導入に伴い職員の適材適所の配置や職員研修により、資質向上を図っていただきたい。
- ② 人権と暮らしの相談業務等を通じて、市民が安心して暮らせる環境づくりを図っていただきたい。
- ③ 地域振興において、民間との協働により交野市の産業の活性化を図っていただきたい。
- ④ 第3期地域福祉計画により、引き続き地域福祉の増進に向けて福祉サービスの充実を図っていただきたい。
- ⑤ 市民が安心して暮らせるよう、生計援助資金の貸付や就労支援を通じてセーフティネットの構築を推進するとともに、引き続き扶助費支出を抑えられるよう努めていただきたい。
- ⑥ 障がい者支援事業の対象者が増加傾向にあるなかで、さらに支援事業を充実したものにしていただきたい。また、障がい者虐待の早期発見、防止につながるような対策を講じていただきたい。
- ⑦ 市民の防災意識を高められる施策を図り、被災時には最少の被害で留められるよう関係各課と連携を図っていただきたい。
- ⑧ 多様な市民のニーズに応え得るような、交野市の活性化につながる施策を図っていただきたい。また、マラソン大会を市民のためのものとなるような形で開催するように努めていただきたい。
- ⑨ 随意契約について、引き続き契約方法の明瞭性、公平性の観点から、明確な業者選定に努めていただきたい。
- ⑩ 私市植物園との共催の「かたの環境講座」、交野いきものふれあいセンターでの「自然学習」について、さらに内容等見直しを含め事業運営を検討していただきたい。
- ⑪ 「ごみ処理施設見学会」については、もう少し参加しやすいように見直しを図っていただきたい。
新ごみ処理施設建設に伴う地域還元施設については、地域住民に喜んで利用していただける施設として検討していただきたい。
- ⑫ 粗大ごみの一部有料化に伴い不法投棄ごみが増加すると見込まれるが、引き続きパトロールを重点的に強化して防止活動に努めていただきたい。
- ⑬ 乙辺浄化センターの設備更新については、経済性を考慮して事業費用を検討していただきたい。

- ⑭ 学校においては、児童及び生徒が学校で安心して学習できる環境を作り、また健康管理にも努めていただきたい。
- ⑮ 児童及び生徒の学力向上や健全な育成のための事業を推進し、引き続き教職員の資質向上に向けた事業推進を図っていただきたい。
- ⑯ 給食センターにおいては、引き続き地産地消による食材の使用率及び内容の充実を図り、残滓率のさらなる減少に努めていただきたい。
- ⑰ 教育総務室においては、教育委員と学校現場の取りまとめ役として、内容及び資質の向上を図り、充実した学校教育を図っていただきたい。
- ⑱ 将来あるべき学校の姿をハード面とソフト面から検討していただきたい。
- ⑲ 市民に文化、スポーツを通じて、健康の維持増進、学びの高揚や知識の習得を支援するために、引き続き経済性、効率性の向上を図りつつ、事業内容の強化に努めていただきたい。
- ⑳ 放課後児童会は、今後も利用者が増加傾向にあるので、指導者の育成強化、安全管理を確立させ、安心して利用できる環境づくりに努めていただきたい。
- ㉑ 図書館においては、引き続き、「第2・3次交野市子ども読書活動推進計画」の策定に沿った充実した事業を図っていただきたい。

また、まちの図書館化事業について、民間と協働してさらに事業を推進していただきたい。

- ㉒ 市民課においては、証明書発行コーナーの開設により、利用者の利便性、業務の効率化を図ることができたが、さらに利用者の利便性を考慮した施策を図っていただきたい。
- ㉓ 救急等の出動件数は増加する傾向であるので、さらに充実した職員研修に努めていただきたい。

消防本部においては、市民の防災に関する意識を高めるためにも、引き続き関係各課と連携して防災活動を実施していただきたい。

- ㉔ 機能支援センターの利用者が増加傾向にあるが、効率性、安定性を図り事業運営に努めていただきたい。
- ㉕ 待機児童問題が解消できるような施設、保育の確立を図っていただきたい。
- ㉖ 市民の健康増進のために、引き続き市民が興味を持って参加できる健康相談や健康診査等の施策を推進していただきたい。
- ㉗ 新たな農業経営を通じて、農業振興に向けた事業推進を図っていただきたい。
- ㉘ 議会の委員会開催回数増加にあたり、経済性、有効性を図り、市民のための充実した議会運営に努めていただきたい。

政務活動費については、真に活動に必要であるかどうか内容の精査をして、資質の向上を図っていただきたい。

- ②⑨ 都市計画事業について、引き続き魅力あるまちづくりを目指して効率性、有効性を図り、都市計画事業を推進していただきたい。
- ③⑩ 第二京阪道路沿道においては、引き続き実効性のある第二京阪道路沿道におけるまちづくりを目指して計画的に事業を推進していただきたい。
- ③⑪ 選挙年齢の引き下げに伴い、選挙啓発など主権者教育を通じて、若年層の選挙の関心を高める施策を図っていただきたい。

以上の事項に留意し、最小の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、事業運営においては、種々の事業計画があるが、それらを単独事業で終わらせることなく、複合的な見地からとらえ、関連する内容のものは関係各課と連携をとりながら進めていただくとともに、創意工夫を凝らした事務事業運営を進めて、住民福祉の増進と行政水準の向上に努めていただきたい。

また、市税等の収入が増加しているとはいえ、財政が厳しい状況にあることには変わりなく、ヒトの育成、モノの整備確立が重要な課題となっているが、市民が安心して、また安全に暮らせるまちづくりに努めていただくよう望むものである。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は 10,187,604 千円であり、前年度の予算現額と比較すると 206,476 千円 (2.1%) 増加している。

また、決算額は歳入で 9,906,157 千円 (増減率 0.9%)、歳出で 9,579,442 千円 (増減率-1.6%) で差し引き 326,715 千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額 80,763 千円を差し引いた単年度収支額は 245,952 千円の黒字となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	28	27	増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	10,187,604	9,981,128	206,476	2.1
歳 入 決 算 額	9,906,157	9,818,257	87,900	0.9
歳 出 決 算 額	9,579,442	9,737,494	-158,052	-1.6
歳 入 歳 出 差 引 額	326,715	80,763	245,952	304.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	326,715	80,763	245,952	304.5
単 年 度 収 支 額	245,952	13,067	232,885	1,782.2

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は 97.2%で前年度の 98.4%より 1.2%下降している。

また、調定額に対する比率は 95.0%で前年度の 93.6%より 1.4%上昇している。

決算額の主な内訳は、前期高齢者交付金 2,739,726 千円（構成比 27.7%）、共同事業交付金 1,946,296 千円（19.6%）、国庫支出金 1,805,755 千円（18.2%）、国民健康保険料 1,782,298 千円（18.0%）、繰入金 685,630 千円（6.9%）等となっている。

歳入状況一覧表

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
		%		%	%
国 民 健 康 保 険 料	1,971,631	19.4	2,303,185	22.1	116.8
使 用 料 及 び 手 数 料	300	0.0	569	0.0	189.7
国 庫 支 出 金	1,725,916	16.9	1,805,755	17.3	104.6
療 養 給 付 費 交 付 金	317,152	3.1	316,516	3.0	99.8
前 期 高 齢 者 交 付 金	2,737,023	26.9	2,739,726	26.3	100.1
府 支 出 金	562,585	5.5	493,155	4.7	87.7
共 同 事 業 交 付 金	2,127,072	20.9	1,946,296	18.7	91.5
財 産 収 入	1	0.0	0	0.0	0.0
繰 入 金	733,221	7.2	685,630	6.6	93.5
諸 収 入	12,703	0.1	56,962	0.5	448.4
繰 越 金	0	0.0	80,763	0.8	-
合 計	10,187,604	100.0	10,428,557	100.0	102.4

更に決算額を分析すると、歳入決算額 9,906,157 千円は前年度より 87,900 千円(0.9%)増加しており、その主な内容は、使用料及び手数料で 47 千円 (9.0%)、療養給付費交付金で 141,384 千円 (80.7%)、前期高齢者交付金で 209,370 千円 (8.3%)、府支出金で 23,189 千円 (4.9%)、諸収入で 33,812 千円 (156.3%)、繰越金で 13,068 千円 (19.3%)、それぞれ増加している。

一方、国民健康保険料で 4,430 千円 (0.2%)、国庫支出金で 93,620 千円 (4.9%)、共同事業交付金で 6,281 千円 (0.3%)、繰入金で 228,639 千円 (25.0%) 減少している。

国民健康保険の被保険者数は 17,164 人で、加入世帯数は 10,399 世帯となっており、前年度の被保険者数 18,092 人、加入世帯数 10,749 世帯と比べ、被保険者数で 928 人、世帯数で 350 世帯といずれも減少している。

保険料の収入済額の調定額に対する比率は 77.4%で前年度の 72.9%より 4.5%上昇している。

不納欠損額は 32,575 千円 (519 世帯) で前年度 47,099 千円 (740 世帯) に比べ金額で 14,524 千円減少し、世帯数で 221 世帯減少している。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,782,298	18.0	90.4	77.4	32,533	1.4	488,354	21.2
569	0.0	189.7	100.0	0	0.0	0	0.0
1,805,755	18.2	104.6	100.0	0	0.0	0	0.0
316,516	3.2	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
2,739,726	27.7	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
493,155	5.0	87.7	100.0	0	0.0	0	0.0
1,946,296	19.6	91.5	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	0	-
685,630	6.9	93.5	100.0	0	0.0	0	0.0
55,449	0.6	436.5	97.3	42	0.1	1,471	2.6
80,763	0.8	-	100.0	0	0.0	0	0.0
9,906,157	100.0	97.2	95.0	32,575	0.3	489,825	4.7

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は 94.0% で前年度の 97.6% より 3.6% 下降している。

また、不用額は 608,162 千円で前年度に比べて 364,528 千円増加しており、不用額の予算現額に対する比率は 6.0% で前年度の 2.4% より 3.6% 上昇している。

決算額の主な内訳は、保険給付費 5,903,817 千円（構成比 61.6%）、共同事業拠出金 2,087,437 千円（21.8%）、後期高齢者支援金等 981,605 千円（10.2%）、介護納付金 331,869 千円（3.5%）、諸支出金 122,486 千円（1.3%）、総務費 101,748 千円（1.1%）等となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総 務 費	111,768	1.1	101,748	1.1	91.0	0	-	0.0	10,020	1.6	9.0
保 険 給 付 費	6,129,452	60.2	5,903,817	61.6	96.3	0	-	0.0	225,635	37.1	3.7
後期高齢者支援金等	984,461	9.7	981,605	10.2	99.7	0	-	0.0	2,856	0.5	0.3
前期高齢者納付金等	718	0.0	717	0.0	99.9	0	-	0.0	1	0.0	0.1
老人保健拠出金	38	0.0	27	0.0	71.1	0	-	0.0	11	0.0	28.9
介 護 納 付 金	337,401	3.3	331,869	3.5	98.4	0	-	0.0	5,532	0.9	1.6
共同事業拠出金	2,317,731	22.7	2,087,437	21.8	90.1	0	-	0.0	230,294	37.9	9.9
保 健 事 業 費	56,111	0.6	49,702	0.5	88.6	0	-	0.0	6,409	1.1	11.4
公 債 費	1,000	0.0	34	0.0	3.4	0	-	0.0	966	0.2	96.6
諸 支 出 金	122,764	1.2	122,486	1.3	99.8	0	-	0.0	278	0.0	0.2
予 備 費	126,160	1.2	0	0.0	0.0	0	-	0.0	126,160	20.7	100.0
合 計	10,187,604	100.0	9,579,442	100.0	94.0	0	-	0.0	608,162	100.0	6.0

決算額を前年度と比較すると 158,052 千円 (1.6%) 減少している。

その主な内容は、前期高齢者納付金等で 16 千円 (2.3%)、公債費で 5 千円 (17.2%)、諸支出金で 16,406 千円 (15.5%) それぞれ増加し、総務費で 617 千円 (0.6%)、保険給付費で 117,157 千円 (1.9%)、後期高齢者支援金等で 35,676 千円 (3.5%)、老人保健拠出金で 7 千円 (20.6%)、介護納付金で 19,934 千円 (5.7%)、共同事業拠出金で 718 千円 (0.0%)、保健事業費で 370 千円 (0.7%) それぞれ減少している。

科目別年度比較表

(単位:千円)

科目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	101,748	1.1	102,365	1.1	-617	-0.6
保 険 給 付 費	5,903,817	61.6	6,020,974	61.8	-117,157	-1.9
後期高齢者支援金等	981,605	10.2	1,017,281	10.5	-35,676	-3.5
前期高齢者納付金等	717	0.0	701	0.0	16	2.3
老人保健拠出金	27	0.0	34	0.0	-7	-20.6
介 護 納 付 金	331,869	3.5	351,803	3.6	-19,934	-5.7
共 同 事 業 拠 出 金	2,087,437	21.8	2,088,155	21.4	-718	0.0
保 健 事 業 費	49,702	0.5	50,072	0.5	-370	-0.7
公 債 費	34	0.0	29	0.0	5	17.2
諸 支 出 金	122,486	1.3	106,080	1.1	16,406	15.5
合 計	9,579,442	100.0	9,737,494	100.0	-158,052	-1.6

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 326,715 千円の黒字となっており、単年度収支においては 245,952 千円の黒字となっている。単年度収支において黒字となった要因としては、歳入において使用料及び手数料、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、府支出金等が増加した一方で、歳出において保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金等が減少したことによるものである。また、保険料の収納額は減少しているが、保険料収納率については前年比 4.5%の伸びとなった。なお、歳入のうち 685,630 千円は一般会計からの繰入である。

今年度は昨年よりも保険給付費は減少しているが、今後も保険給付費を抑制する対策を図るという点から、特定健康診査・特定保健指導、特定健診未受診者対策等の各事業の内容を充実させていただきたい。

また、収入未済額は 4 億 8 千万円を超えており、引き続き高い状態であるが、昨年度と比較すると大きく減少しており、不納欠損額も昨年度より減少している。

収納率は上昇しているが、引き続き収入未済額の削減と、不納欠損に至ることを防ぐためにも現年度のうちに滞納債権を回収するよう徴収強化に努め、歳入を確保し、早期に国民健康保険財政の安定化を図っていただくよう望むものである。

4. 下水道事業特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は2,034,996千円であるが、これは当初予算額1,494,896千円に補正予算額25,000千円、繰越額515,100千円を加えたもので、当初予算に対する増加率は36.1%となっており、前年度の予算現額と比較すると37,632千円(1.9%)増加している。

また、決算額は歳入で1,956,522千円(増減率32.0%)、歳出で1,902,791千円(増減率35.2%)で差し引き53,731千円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰り越すべき財源14,530千円を差し引いた本年度実質収支額39,201千円から前年度実質収支額37,597千円を差し引いた単年度収支額は1,604千円の黒字となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	28	27	増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	2,034,996	1,997,364	37,632	1.9
歳 入 決 算 額	1,956,522	1,482,481	474,041	32.0
歳 出 決 算 額	1,902,791	1,407,584	495,207	35.2
歳 入 歳 出 差 引 額	53,731	74,897	-21,166	-28.3
翌年度へ繰り越すべき財源	14,530	37,300	-22,770	-61.0
実 質 収 支 額	39,201	37,597	1,604	4.3
単 年 度 収 支 額	1,604	4,534	-2,930	-64.6

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は 96.1%で前年度の 74.2%より 21.9%上昇している。

また、調定額に対する比率は 99.4%で前年度より 0.2%上昇している。

決算額の内訳は、使用料及び手数料 1,064,012 千円（構成比 54.4%）、市債 549,200 千円（28.1%）、繰入金 177,859 千円（9.1%）、繰越金 74,897 千円（3.8%）、国庫支出金 73,950 千円（3.8%）、諸収入 16,604 千円（0.8%）となっている。

歳入状況一覧表

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
		%		%	%
使用料及び手数料	1,085,136	53.3	1,075,714	54.7	99.1
国庫支出金	108,000	5.3	73,950	3.8	68.5
繰入金	177,859	8.8	177,859	9.0	100.0
諸収入	1	0.0	16,604	0.8	1,660,400.0
市債	625,400	30.7	549,200	27.9	87.8
繰越金	38,600	1.9	74,897	3.8	194.0
合 計	2,034,996	100.0	1,968,224	100.0	96.7

更に決算額を分析すると、歳入決算額 1,956,522 千円は前年度より 474,041 千円 (32.0%) 増加しており、その主な内容は、使用料及び手数料で 3,174 千円 (0.3%)、国庫支出金で 35,950 千円 (94.6%)、諸収入で 4,349 千円 (35.5%)、市債で 406,500 千円 (284.9%)、繰越金で 35,059 千円 (88.0%)、それぞれ増加し、繰入金で 10,991 千円 (5.8%) 減少している。

本年度末の処理区域内人口は 74,053 人で前年度の 73,984 人に比べ 69 人増加し、普及率は 95.0%で前年度の 94.9%に比べ 0.1%上昇している。そのうち水洗化人口は 72,857 人で前年度の 72,704 人に比べ 153 人増加し、水洗化率は 98.4%で前年度の 98.3%に比べ 0.1%上昇している。

使用料及び手数料の調定額に対する比率は 98.9%で前年度の 98.9%と同率となっている。

不納欠損額は 893 千円 (241 件) で前年度 1,069 千円 (149 件) に比べ金額では 176 千円減少し、件数では 92 件増加している。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,064,012	54.4	98.1	98.9	893	0.1	10,809	1.0
73,950	3.8	68.5	100.0	0	0.0	0	0.0
177,859	9.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
16,604	0.8	1,660,400.0	100.0	0	0.0	0	0.0
549,200	28.1	87.8	100.0	0	0.0	0	0.0
74,897	3.8	194.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,956,522	100.0	96.1	99.4	893	0.0	10,809	0.6

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は93.5%で前年度の70.5%より23.0%上昇している。

また、不用額は30,075千円で前年度に比べて44,605千円減少しており、予算現額に対する比率は1.5%で前年度の3.7%より2.2%下降している。

決算額の内訳は、下水道費1,201,470千円(63.1%)、公債費701,321千円(36.9%)となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
下 水 道 費	1,319,454	64.8	1,201,470	63.1	91.1	102,130	100.0	7.7	15,854	52.7	1.2
公 債 費	715,542	35.2	701,321	36.9	98.0	0	0.0	0.0	14,221	47.3	2.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	2,034,996	100.0	1,902,791	100.0	93.5	102,130	100.0	5.0	30,075	100.0	1.5

決算額を前年度と比較すると 495,207 千円 (35.2%) 増加している。

その内容は、下水道費で 518,187 千円 (75.8%) 増加し、公債費で 22,980 千円 (3.2%) 減少している。

本年度の事業は、国庫補助事業として私部 5 丁目地内污水管布設工事 (15,285 千円)、私部 6 丁目地内污水管布設工事 (12,573 千円)、私市山手地区污水管改築工事 (布設替え) (19,159 千円)、私部 5 丁目地内污水管改築工事 (布設替え) (4,438 千円)、藤が尾 5 丁目地内污水管布設工事 (22,346 千円)、私部地区污水管改築工事 (管更生) (9,905 千円) を実施し、市単独事業として私市幹線污水貯留槽設置工事 (繰越) (495,226 千円) を実施している。

科目別年度比較表

(単位:千円)

区 分 科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
下 水 道 費	1,201,470	63.1	683,283	48.5	518,187	75.8
公 債 費	701,321	36.9	724,301	51.5	-22,980	-3.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,902,791	100.0	1,407,584	100.0	495,207	35.2

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 39,201 千円の黒字となっており、単年度収支においても 1,604 千円の黒字となり、昨年に引き続き実質収支での黒字が維持されている。

一方、下水道料金の収入未済額は 10,809 千円と前年度に比べると減少し、不納欠損額も昨年度と比較して減少しており、今後も引き続き収入未済額の減少及び不納欠損額の縮小に努めていただきたい。

今後も施設の老朽化等による污水管の布設替え工事等にあたり、経済性や効率性を勘案して計画的に事業執行していただくとともに、引き続き経営の効率化にも努めて、下水道事業会計の健全化につながるよう望むものである。

5. 介護保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は5,668,986千円であるが、これは当初予算額5,505,763千円に補正予算額163,223千円を加えたもので、当初予算に対する増加率は3.0%となっており、前年度の予算現額と比較すると491,026千円(9.5%)増加している。

また、決算額は歳入で5,385,483千円(増減率8.0%)、歳出で5,202,159千円(増減率7.8%)で差し引き183,324千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額158,107千円を差し引いた単年度収支額は25,217千円の黒字となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	28	27	増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	5,668,986	5,177,960	491,026	9.5
歳 入 決 算 額	5,385,483	4,985,550	399,933	8.0
歳 出 決 算 額	5,202,159	4,827,443	374,716	7.8
歳 入 歳 出 差 引 額	183,324	158,107	25,217	15.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	183,324	158,107	25,217	15.9
単 年 度 収 支 額	25,217	75,453	-50,236	-66.6

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は95.0%で前年度の96.3%より1.3%下降している。

また、調定額に対する比率は99.5%で、前年度の99.5%と同率となっている。

決算額の主な内訳は、保険料 1,318,225 千円（構成比 24.6%）、支払基金交付金 1,314,504 千円（24.4%）、国庫支出金 1,003,830 千円（18.6%）、府支出金 828,687 千円（15.4%）、繰入金 745,028 千円（13.8%）となっている。

歳入状況一覧表

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
		%		%	%
保 険 料	1,303,497	23.0	1,343,227	24.8	103.0
使 用 料 及 び 手 数 料	136	0.0	133	0.0	97.8
国 庫 支 出 金	1,024,392	18.1	1,003,830	18.6	98.0
支 払 基 金 交 付 金	1,426,887	25.2	1,314,504	24.3	92.1
府 支 出 金	922,039	16.2	828,687	15.3	89.9
財 産 収 入	288	0.0	289	0.0	100.3
繰 入 金	834,907	14.7	745,028	13.8	89.2
諸 収 入	9,929	0.2	17,058	0.3	171.8
繰 越 金	146,911	2.6	158,108	2.9	107.6
合 計	5,668,986	100.0	5,410,864	100.0	95.4

更に決算額を分析すると、歳入決算額 5,385,483 千円は前年度より 399,933 千円 (8.0%) 増加しており、その内容は、保険料で 30,302 千円 (2.4%)、使用料及び手数料で 32 千円 (31.7%)、国庫支出金で 62,802 千円 (6.7%)、支払基金交付金で 49,520 千円 (3.9%)、府支出金で 154,541 千円 (22.9%)、繰入金で 12,802 千円 (1.7%)、諸収入で 14,481 千円 (658.8%)、繰越金で 75,454 千円 (91.3%) それぞれ増加し、財産収入で 1 千円 (0.3%) 減少している。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,318,225	24.6	101.1	98.1	6,475	0.5	18,527	1.4
133	0.0	97.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,003,830	18.6	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,314,504	24.4	92.1	100.0	0	0.0	0	0.0
828,687	15.4	89.9	100.0	0	0.0	0	0.0
289	0.0	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
745,028	13.8	89.2	100.0	0	0.0	0	0.0
16,679	0.3	168.0	97.8	379	2.2	0	0.0
158,108	2.9	107.6	100.0	0	0.0	0	0.0
5,385,483	100.0	95.0	99.5	6,854	0.1	18,527	0.4

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は 91.8% で前年度の 93.2% より 1.4% 下降している。

また、不用額は 466,827 千円で前年度に比べて 116,310 千円増加しており、予算現額に対する比率は 8.2% で前年度の 6.8% より 1.4% 上昇している。

決算額の内訳は、保険給付費 4,666,179 千円(構成比 89.7%)、総務費 298,202 千円(5.7%)、基金積立金 123,150 千円(2.4%)、地域支援事業費 79,103 千円(1.5%)、諸支出金 35,525 千円(0.7%) となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総 務 費	338,573	6.0	298,202	5.7	88.1	0	-	0.0	40,371	8.6	11.9
保 険 給 付 費	5,078,530	89.6	4,666,179	89.7	91.9	0	-	0.0	412,351	88.3	8.1
基 金 積 立 金	123,150	2.2	123,150	2.4	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	91,763	1.6	79,103	1.5	86.2	0	-	0.0	12,660	2.7	13.8
公 債 費	10	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	10	0.0	100.0
諸 支 出 金	35,700	0.6	35,525	0.7	99.5	0	-	0.0	175	0.1	0.5
予 備 費	1,260	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1,260	0.3	100.0
合 計	5,668,986	100.0	5,202,159	100.0	91.8	0	-	0.0	466,827	100.0	8.2

決算額を前年度と比較すると 374,716 千円 (7.8%) 増加している。

その内容は、総務費で 160,126 千円 (116.0%)、保険給付費で 129,687 千円 (2.9%)、基金積立金で 116,124 千円 (1652.8%)、地域支援事業費で 11,207 千円 (16.5%)、それぞれ増加し、諸支出金で 42,428 千円 (54.4%) 減少している。

科目別年度比較表

(単位:千円)

区 分 科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	298,202	5.7	138,076	2.9	160,126	116.0
保 険 給 付 費	4,666,179	89.7	4,536,492	94.0	129,687	2.9
基 金 積 立 金	123,150	2.4	7,026	0.1	116,124	1,652.8
地 域 支 援 事 業 費	79,103	1.5	67,896	1.4	11,207	16.5
諸 支 出 金	35,525	0.7	77,953	1.6	-42,428	-54.4
合 計	5,202,159	100.0	4,827,443	100.0	374,716	7.8

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 183,324 千円の黒字となっており、単年度収支においても 25,217 千円の黒字となっている。

保険給付費は引き続き増加傾向で、今後も増加していくものと考えられる。

そのような中で、実質収支は黒字を維持しているが、745,028 千円が一般会計からの繰入金となっており、今後もさらに増加することが予想される。要介護・要支援状態の予防につながるような施策を図ることにより保険給付費の増加を抑えるとともに、さらなるサービスの充実を図っていただきたい。

また、保険料では不納欠損額は減少しているものの滞納繰越分の徴収率は低い状況で、収入未済額もほぼ横這い状態であるため、今後も徴収の強化に努め、収入未済額の削減に一層の努力をしていただき、本市として将来的な本会計の運営の安定化を図られるよう望むものである。

6. 公共用地先行取得事業特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は 889,992 千円であるが、前年度の予算現額と比較すると 582,618 千円 (189.5%) 増加している。

また、決算額は歳入で 889,981 千円 (増減率 189.6%)、歳出で 889,981 千円 (増減率 189.6%) となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	28	27	増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	889,992	307,374	582,618	189.5
歳 入 決 算 額	889,981	307,363	582,618	189.6
歳 出 決 算 額	889,981	307,363	582,618	189.6
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	-

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は 100.0%で前年度と同率となっている。

また、調定額に対する比率は 100.0%で前年度と同率となっている。

決算額の内訳は、市債 588,072 千円（構成比 66.1%）、繰入金 301,909 千円（構成比 33.9%）となっている。

歳入状況一覧表

科 目	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
			%		%	%
繰 入 金		301,920	33.9	301,909	33.9	100.0
市 債		588,072	66.1	588,072	66.1	100.0
合 計		889,992	100.0	889,981	100.0	100.0

更に決算額を分析すると、歳入決算額 889,981 千円は前年度より 582,618 千円（189.6%）増加している。

その内容は、市債で 588,072 千円（皆増）増加し、繰入金で 5,454 千円（1.8%）減少している。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
301,909	33.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
588,072	66.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
889,981	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は 100.0%で前年度と同率となっている。

また、不用額は 11 千円で前年度と同額となっており、予算現額に対する比率は 0.0%で前年度と同率となっている。

決算額の内訳は、公債費 889,981 千円（構成比 100.0%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
公 債 費	889,992	100.0	889,981	100.0	100.0	0	-	0.0	11	100.0	0.0
合 計	889,992	100.0	889,981	100.0	100.0	0	-	0.0	11	100.0	0.0

決算額を前年度と比較すると 582,618 千円 (189.6%)、公債費で増加している。

科目別年度比較表

(単位:千円)

科目	区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			%		%		%
公 債 費		889,981	100.0	307,363	100.0	582,618	189.6
合 計		889,981	100.0	307,363	100.0	582,618	189.6

(4) むすび

当会計においては、引き続き土地の管理、起債の元利償還等を行い、できるだけ早い時期に過去の負債からの脱却を実現できるよう望むものである。

7. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は1,137,542千円であり、前年度の予算現額と比較すると74,446千円（7.0%）増加している。

また、決算額は歳入で1,164,596千円（増減率6.1%）、歳出で1,122,579千円（増減率6.0%）で差し引き42,017千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額37,895千円を差し引いた単年度収支額は4,122千円の黒字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	28	27	増 減 額	増 減 率（％）
予 算 現 額	1,137,542	1,063,096	74,446	7.0
歳 入 決 算 額	1,164,596	1,097,215	67,381	6.1
歳 出 決 算 額	1,122,579	1,059,320	63,259	6.0
歳 入 歳 出 差 引 額	42,017	37,895	4,122	10.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	42,017	37,895	4,122	10.9
単 年 度 収 支 額	4,122	-16,587	20,709	124.9

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は 102.4% で、前年度の 103.2% より 0.8 % 下降している。

また、調定額に対する比率は 99.5% で前年度の 99.3% より 0.2% 上昇している。

決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 954,523 千円（構成比 82.0%）、繰入金 171,983 千円（14.8%）、繰越金 37,895 千円（3.2%）となっている。

歳入状況一覧表

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
		%		%	%
後期高齢者医療保険料	964,142	84.8	960,880	82.1	99.7
使用料及び手数料	67	0.0	99	0.0	147.8
繰 入 金	170,729	15.0	171,983	14.7	100.7
諸 収 入	104	0.0	96	0.0	92.3
繰 越 金	2,500	0.2	37,895	3.2	1,515.8
合 計	1,137,542	100.0	1,170,953	100.0	102.9

更に決算額を分析すると、歳入決算額 1,164,596 千円は前年度より 67,381 千円 (6.1%) 増加している。

その内容は、後期高齢者医療保険料で 74,223 千円 (8.4%)、使用料及び手数料で 16 千円 (19.3%)、繰入金で 9,762 千円 (6.0%)、それぞれ増加し、諸収入で 33 千円 (25.6%)、繰越金で 16,587 千円 (30.4%) それぞれ減少している。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
954,523	82.0	99.0	99.4	292	0.0	6,065	0.6
99	0.0	147.8	100.0	0	0.0	0	0.0
171,983	14.8	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0
96	0.0	92.3	100.0	0	0.0	0	0.0
37,895	3.2	1,515.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,164,596	100.0	102.4	99.5	292	0.0	6,065	0.5

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は 98.7%で前年度の 99.6%より 0.9%下降している。

また、不用額は 14,963 千円で前年度に比べて 11,187 千円増加しており、予算現額に対する比率は 1.3%で前年度の 0.4%より 0.9%上昇している。

決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,093,761 千円(構成比 97.5%)、総務費 28,302 千円 (2.5%)、諸支出金 516 千円 (0.0%) となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総 務 費	28,870	2.5	28,302	2.5	98.0	0	-	0.0	568	3.8	2.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,105,311	97.2	1,093,761	97.5	99.0	0	-	0.0	11,550	77.2	1.0
諸 支 出 金	2,600	0.2	516	0.0	19.8	0	-	0.0	2,084	13.9	80.2
公 債 費	1	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1	0.0	100.0
予 備 費	760	0.1	0	0.0	0.0	0	-	0.0	760	5.1	100.0
合 計	1,137,542	100.0	1,122,579	100.0	98.7	0	-	0.0	14,963	100.0	1.3

決算額を前年度と比較すると 63,259 千円（6.0%）増加している。

その内容は、総務費で 1,266 千円（4.7%）、後期高齢者医療広域連合納付金で 63,527 千円（6.2%）それぞれ増加し、諸支出金で 1,534 千円（74.8%）減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

区 分 科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	28,302	2.5	27,036	2.6	1,266	4.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,093,761	97.5	1,030,234	97.2	63,527	6.2
諸 支 出 金	516	0.0	2,050	0.2	-1,534	-74.8
合 計	1,122,579	100.0	1,059,320	100.0	63,259	6.0

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 42,017 千円の黒字となっているが、単年度収支においても 4,122 千円の黒字となっている。

今後も高齢化が進むにつれて加入者数の増加及び医療費の増加が見込まれるため、引き続き保険料徴収事務の強化、とりわけ現年度での徴収の強化に努めていただき、本会計の運営の安定化を図られるよう望むものである。

8. 財産及び基金

(1) 公有財産について

(ア) 土地

本年度末現在高は 851,696.9 m² で前年度に比べ 2,918.5 m² (0.3%) 増加している。

増加の主なものは、土地開発公社よりの買戻しによるものである。

(イ) 建物

本年度末現在高は 147,459.5 m² で前年度に比べ 955.0 m² 増加している。

公有財産増減表

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		本年度末現在高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	843,543.1	5,099.6	0.0	848,642.7
	普 通 財 産	5,235.3	0.0	2,181.1	3,054.2
	計	848,778.4	5,099.6	2,181.1	851,696.9
建 物	行 政 財 産	146,504.5	1,273.5	318.5	147,459.5
	普 通 財 産	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	146,504.5	1,273.5	318.5	147,459.5

(ウ) 有価証券について

本年度末現在高は株券の 199 千円で前年度と変動はない。

(エ) 出資による権利

本年度末現在高は 12 件、208,496 千円で、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出資権利が 64 千円、公益財団法人 大阪人権博物館の出資権利が 38 千円減少したことにより、前年度と比べ 102 千円減少している。

(2) 物品について

取得価格一品 50 万円以上の備品（車、単車を除く）が 18 点増加し、10 点減少している。

(3) 基金について

本年度末（平成 29 年 3 月末）現在高は 5,633,826 千円で前年度に比べ、422,432 千円（8.1%）増加している。

なお、別表に出納整理期間中の基金増減高を記載しておく。

基金増減表

（単位 千円）

区 分	前年度末現在高 (平成 28 年 3 月末)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (平成 29 年 3 月末)
		増	減	
財 政 調 整 基 金	2,606,609	394,904	0	3,001,513
公 債 費 管 理 基 金	648,085	1,301	0	649,386
社 会 福 祉 事 業 基 金	373,049	2,772	0	375,821
地 域 保 全 整 備 基 金	483,655	1,659	0	485,314
都 市 の 緑 基 金	391,010	756	0	391,766
ふるさと創生桜基金	118,468	571	0	119,039
職員退職手当基金	8,925	6	0	8,931
第二京阪道路環境監視基金	247,617	488	7,005	241,100
災 害 対 策 基 金	123,423	20,474	1,000	142,897
生 計 援 助 基 金	9,000	0	0	9,000
奨 学 基 金	13,315	480	0	13,795
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	171	0	0	171
介護給付費準備基金	183,067	7,026	0	190,093
合 計	5,211,394	430,437	8,005	5,633,826

※出納整理期間中基金増減表

（単位 千円）

区 分	決算年度末現在高 (平成 29 年 3 月末)	出納整理期間中増減高		平成 29 年 5 月 末 基 金 額
		増	減	
財 政 調 整 基 金	3,001,513	185,420	0	3,186,933
公 債 費 管 理 基 金	649,386	1,243	0	650,629
社 会 福 祉 事 業 基 金	375,821	1,654	0	377,475
地 域 保 全 整 備 基 金	485,314	48,199	0	533,513
都 市 の 緑 基 金	391,766	870	0	392,636
ふるさと創生桜基金	119,039	378	0	119,417
職員退職手当基金	8,931	7	0	8,938
第二京阪道路環境監視基金	241,100	462	8,337	233,225
災 害 対 策 基 金	142,897	30,319	0	173,216
生 計 援 助 基 金	9,000	0	0	9,000
奨 学 基 金	13,795	340	0	14,135
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	171	0	0	171
介護給付費準備基金	190,093	123,149	0	313,242
合 計	5,633,826	392,041	8,337	6,017,530

(4) むすび

公有財産、とりわけ行政財産である土地、建物については、その用途又は目的を十分発揮できるような管理運営に努めるとともに、より一層財政の負担軽減を図るための財産の処分や効果的な利活用及び適正な管理に引き続き努められるよう望むものである。

基金については、将来の展望を基礎に、計画的積み立てを図られるよう望むものである。

また、備品についても効率性、有効性を十分に考慮して購入、活用を行うとともに適正な管理に努めていただきたい。

Ⅱ．基金の運用状況

1. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は、奨学基金、生計援助基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金であり、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 奨学基金

奨学基金運用状況表

(単位 千円)

区 分 月	貸 付 額	返 済 額	月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	-	-	4,880	8,915
4		100	4,780	9,015
5	100	30	4,850	8,945
6		65	4,785	9,010
7	60	20	4,825	8,970
8		70	4,755	9,040
9			4,755	9,040
10		83	4,672	9,123
11		50	4,622	9,173
12	60	65	4,617	9,178
1		30	4,587	9,208
2		55	4,532	9,263
3		45	4,487	9,308
計	220	613	-	-

本年度の基金の運用は前年度末基金残高 8,915 千円で行われ、本年度中の貸付額は 220 千円で貸付累計は 4,487 千円となっている。

※ 奨学基金に対する寄附 340 千円を出納整理期間中に積立金として加えた結果、平成 29 年 5 月末の基金残高は 9,648 千円となっている。

(2) 生計援助基金

生計援助基金運用状況表

(単位 千円)

月	区 分	貸 付 額	返 済 額	月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
		-	-	4,716	4,284
4			10	4,706	4,294
5			17.5	4,689	4,312
6			12.5	4,676	4,324
7			10.5	4,666	4,335
8			15	4,651	4,350
9			10	4,641	4,360
10			10.5	4,630	4,370
11			14.5	4,616	4,385
12			41	4,575	4,426
1			22	4,553	4,448
2			20	4,533	4,468
3			8	4,525	4,476
計		0	191.5	-	-

本年度の基金の運用は前年度末基金残高 4,284 千円で行われ、本年度中の貸付額は無く、貸付累計は 4,525 千円となっている。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況表

(単位 千円)

月	区分	貸付額	返済額	月末貸付累計	月末基金残高
		-	-	240	4,760
4				240	4,760
5				240	4,760
6				240	4,760
7				240	4,760
8				240	4,760
9				240	4,760
10				240	4,760
11				240	4,760
12		423.2		663	4,337
1				663	4,337
2			323.2	340	4,660
3			100.0	240	4,760
計		423.2	423.2	-	-

本年度の基金の運用は前年度末基金残高 4,760 千円で行われ、本年度中の貸付額は 423.2 千円で、貸付累計は 240 千円となっている。

2. むすび

基金の運用については、条例の定めるところにより特定の目的のために定額の資金を運用するもので、今後ともその設置目的に沿って確実かつ効率的な運用に努めるよう望むものである。

Ⅲ. 水道事業会計

交 監 第 6 2 号

平 成 2 9 年 8 月 1 8 日

交 野 市 長

黒 田 実 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 前 波 艶 子

平成 2 8 年度交野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度
交野市水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

交 監 第 6 2 号

平 成 2 9 年 8 月 1 8 日

(写)

交 野 市 長

黒 田 実 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 前 波 艶 子

平成 2 8 年度交野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度
交野市水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

平成28年度交野市水道事業会計決算審査意見書

I. 審査の対象

平成28年度交野市水道事業会計決算

II. 審査の期間

平成29年6月20日(火)から平成29年8月18日(金)まで

III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と符合しており正確であると認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項 目	単 位	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
※ 総 人 口	人	77,913	77,943	-30	0.0
計 画 給 水 人 口	人	92,100	92,100	0	0.0
※ 給 水 人 口	人	77,877	77,913	-36	0.0
※ 普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	0.0
※ 給 水 戸 数	戸	28,635	28,165	470	1.7
配 水 量	m ³	7,688,557	7,718,335	-29,778	-0.4
有 収 水 量	m ³	7,461,352	7,454,711	6,641	0.1
有 収 率	%	97.0	96.6	0.4	0.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	21,065	21,088	-23	-0.1
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	270	271	-1	-0.4
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	23,950	23,883	67	0.3
1 人 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	308	307	1	0.3
配 水 能 力	m ³ /日	38,500	38,500	0	0.0
負 荷 率	%	87.7	88.3	-0.6	-0.7
施 設 利 用 率	%	54.7	54.8	-0.1	-0.2
最 大 稼 働 率	%	62.2	62.1	0.1	0.2
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	30.6	31.0	-0.4	-1.3
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.9	6.0	-0.1	-1.7
供 給 単 価	円	157.13	157.77	-0.64	-0.4
給 水 原 価	円	173.90	165.33	8.57	5.2
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	3,540	3,710	-170	-4.6
職 員 1 人 当 り 給 水 量	m ³	339,152	372,736	-33,584	-9.0
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	56,660	58,599	-1,939	-3.3
職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	万円	44,659	51,290	-6,631	-12.9

(注 ※欄の数字は決算年度末の数字を示し、※欄以外の数字は決算年度期間中の数字を示す。)

本年度末の総人口は 77,913 人で前年度に比べ 30 人減少し、給水人口も 77,877 人と前年度に比べ 36 人減少したが、給水戸数は 470 戸増加した。また配水量は 7,688,557 m³と 29,778 m³減少したが、有収水量は 6,641 m³増加しており、有収率は前年度より 0.4 ポイント上昇している。有収水量の増加は、給水戸数の増加によるものと考えられる。

施設利用率は 54.7%となっており、前年度より 0.1 ポイント下降している。この比率が高率を示せば施設の効率的な利用を意味し、低ければそれだけ施設が遊休していることを示すが、前年度はうるう年で 1 日分の配水量が多かった影響もあり、平成 28 年度については、配水量の減少に伴い下降したと考えられる。

最大稼働率は 62.2%となっており、前年度より 0.1 ポイント上昇している。これは 1 日最大配水量の増加によるもので、この比率は高率になるほど施設の拡充を図ることが必要となることを示す。

負荷率は 87.7%となっており、前年度より 0.6 ポイント低下している。この比率は施設の稼働状態を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均的に稼働していることになり、企業の体質が良いことを示している。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

(単位:千円)

年度別		28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
項 目					
営 業 収 入	給 水 収 益	1,172,409	1,176,111	-3,702	-0.3
	受 託 工 事 収 益	8,078	3,611	4,467	123.7
	そ の 他 の 営 業 収 益	66,025	51,201	14,824	29.0
	計	1,246,512	1,230,923	15,589	1.3
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	380,809	375,049	5,760	1.5
	配 水 及 び 給 水 費	170,893	177,624	-6,731	-3.8
	受 託 工 事 費	7,345	3,283	4,062	123.7
	総 係 費	253,758	193,595	60,163	31.1
	減 価 償 却 費	366,996	360,349	6,647	1.8
	資 産 減 耗 費	28,585	16,956	11,629	68.6
	計	1,208,386	1,126,856	81,530	7.2
支 差	引	38,126	104,067	-65,941	-63.4
営 業 外 収 入	受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,188	6,889	299	4.3
	分 担 金	60,376	53,314	7,062	13.2
	雑 収 益	498	290	208	71.7
	長 期 前 受 金 戻 入	56,186	47,920	8,266	17.2
	計	124,248	108,413	15,835	14.6
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	151,792	155,836	-4,044	-2.6
	雑 支 出	887	997	-110	-11.0
	計	152,679	156,833	-4,154	-2.6
支 差	引	-28,431	-48,420	19,989	-41.3
経 常 収 入	益	1,370,760	1,339,336	31,424	2.3
経 常 費 用	用	1,361,065	1,283,689	77,376	6.0
支 差	引	9,695	55,647	-45,952	-82.6
特 別 利 益	益	310,071	0	310,071	皆増
特 別 損 失	失	716	552	164	29.7
総 収 入	益	1,680,831	1,339,336	341,495	25.5
総 費 用	用	1,361,781	1,284,241	77,540	6.0
支 差	引	319,050	55,095	263,955	479.1
営 業 収 支 比 率 (%)		103.1	109.2	-6.1	-5.6
経 常 収 支 比 率 (%)		100.7	104.3	-3.6	-3.5

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益 1,680,831 千円に対し、総費用は 1,361,781 千円で、差引き 319,050 千円の純利益となった。昨年度と比較すると 263,955 千円の増加となった。

これは、主に修繕引当金の戻入が発生したことによるものである。

営業収支比率は主に総係費が増加したこと等により昨年度に比べ 6.1 ポイント下降した。

(2) 収 益

収 益 比 較 表

(単位:千円)

項 目		年度別	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増減率(%)
			決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)		
営 業 収 益	給 水 料 金 収 入		1,132,314	67.4	1,136,460	84.8	-4,146	-0.4
	メー ター 使 用 料		40,095	2.4	39,651	3.0	444	1.1
	小 計		1,172,409	69.8	1,176,111	87.8	-3,702	-0.3
	受 託 工 事 収 益		8,078	0.5	3,611	0.3	4,467	123.7
	そ の 他 会 計 負 担 金		20,587	1.2	7,004	0.5	13,583	193.9
	手 数 料		5,226	0.3	4,142	0.3	1,084	26.2
	雑 収 益		40,212	2.4	40,055	3.0	157	0.4
	小 計		66,025	3.9	51,201	3.8	14,824	29.0
	合 計		1,246,512	74.2	1,230,923	91.9	15,589	1.3
	受 取 利 息 及 び 配 当 金		7,188	0.4	6,889	0.5	299	4.3
営 業 外 収 益	分 担 金		60,376	3.6	53,314	4.0	7,062	13.2
	雑 収 益		498	0.0	290	0.0	208	71.7
	長 期 前 受 金 戻 入		56,186	3.4	47,920	3.6	8,266	17.2
	合 計		124,248	7.4	108,413	8.1	15,835	14.6
特 別 利 益			310,071	18.4	0	0.0	310,071	皆増
水 道 事 業 収 益			1,680,831	100.0	1,339,336	100.0	341,495	25.5

※消費税抜き

①営業収益

営業収益は 1,246,512 千円で、前年度に比べ 15,589 千円増額となっている。

ア．給水収益

本年度の給水収益は 1,172,409 千円で、前年度に比べ 3,702 千円減額となっている。その内訳は、料金収入で 4,146 千円の減額、メーター使用料で 444 千円の増額となっている。この減額は給水戸数増加の一方で市民による節水意識の高まりや核家族化の進行によるものと考えられる。

イ．その他の営業収益

その他の営業収益は 66,025 千円で、前年度に比べ 14,824 千円増額となっている。これは、水道局職員の退職に伴う退職金の本庁負担分である。

②営業外収益

営業外収益は 124,248 千円で、前年度に比べ 15,835 千円増額となっている。

ア．受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は 7,188 千円で前年度に比べ 299 千円増額となっている。これは、定期預金の預け換え等により利息が増加したことによるものである。

イ．分担金

分担金は 60,376 千円で、前年度に比べ 7,062 千円増額となっている。これは、集合住宅の増加によって、新規給水件数の増加したことによるものである。

ウ．雑収益

雑収益は 498 千円で、前年度に比べ 208 千円増額となっている。これは、交野市職員厚生会負担金清算分や先払いしていた消費税の還付加算金があったためである。

エ．長期前受金戻入

長期前受金戻入は 56,186 千円で、前年度に比べ 8,266 千円増額となっている。これは、減価償却費が増加したためである。

③特別利益

特別利益は 310,071 千円で、前年度に比べ皆増となっている。これは、修繕引当金の戻入を行ったためである。

(3) 費 用

費 用 比 較 表

(単位:千円)

項 目		28 年 度		27 年 度		増 減 額	増減率(%)
		決 算 額	構成比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)		
職 員 給 与 費	給 料	85,634	6.3	91,508	7.1	-5,874	-6.4
	手 当 等	48,163	3.5	46,067	3.6	2,096	4.5
	賃 金 ・ 報 酬	14,859	1.1	17,818	1.4	-2,959	-16.6
	退 職 給 与 金	37,564	2.8	10,739	0.8	26,825	249.8
	法 定 福 利 費	30,107	2.2	31,722	2.5	-1,615	-5.1
	計	216,327	15.9	197,854	15.4	18,473	9.3
支 払 利 息 等		151,792	11.1	155,836	12.1	-4,044	-2.6
減 価 償 却 費		366,996	27.0	360,349	28.1	6,647	1.8
動 力 費		114,818	8.4	122,804	9.6	-7,986	-6.5
修 繕 費		36,495	2.7	41,169	3.2	-4,674	-11.4
路 面 復 旧 費		11,827	0.9	12,016	0.9	-189	-1.6
材 料 費		466	0.0	495	0.0	-29	-5.9
薬 品 費		4,085	0.3	5,101	0.4	-1,016	-19.9
受 水 費		169,497	12.5	169,880	13.2	-383	-0.2
そ の 他		282,133	20.7	215,454	16.8	66,679	30.9
受 託 工 事 費		7,345	0.5	3,283	0.3	4,062	123.7
合 計		1,361,781	100.0	1,284,241	100.0	77,540	6.0

※消費税抜き

①職員給与費

職員給与費は 216,327 千円で、前年度に比べ 18,473 千円増額となっている。

②支払利息等

支払利息等は 151,792 千円で、前年度に比べ 4,044 千円減額となっている。

これは、企業債の利息の減少によるものである。

③減価償却費

減価償却費は 366,996 千円で前年度に比べ 6,647 千円増額となっている。

④動力費

動力費は 114,818 千円で前年度に比べ 7,986 千円減額となっている。

これは、燃料費調整単価が当初の見込みより少額であったため、減少したものである。

⑤修繕費

修繕費は 36,495 千円で前年度に比べ 4,674 千円減額となっている。

これは、配水管の破損による漏水修理の減少によるものである。

⑥路面復旧費

路面復旧費は 11,827 千円で前年度に比べ 189 千円減額となっている。

⑦材料費

材料費は 466 千円で前年度に比べ 29 千円減額となっている。

⑧薬品費

薬品費は 4,085 千円で前年度に比べ 1,016 千円減額となっている。

これは、水質検査試薬等の効率的な運用により減少したものである。

⑨受水費

受水費は 169,497 千円で前年度に比べ 383 千円減額となっている。

これは、受水量が減少したことによるものである。

⑩その他

その他の費用は 282,133 千円で前年度に比べ 66,679 千円増額となっている。

⑪受託工事費

受託工事費は 7,345 千円で、前年度と比べ 4,062 千円増額となっている。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
水道事業収益	1,489,796	1,783,502	100.0	293,706	119.7
営業収益	1,367,593	1,344,347	75.4	-23,246	98.3
給水収益	1,275,780	1,265,956	71.0	-9,824	99.2
受託工事収益	23,760	8,725	0.5	-15,035	36.7
その他の営業収益	68,053	69,666	3.9	1,613	102.4
営業外収益	122,201	129,084	7.2	6,883	105.6
受取利息及び配当金	7,104	7,188	0.4	84	101.2
分担金	64,592	65,206	3.7	614	101.0
雑収益	204	504	0.0	300	247.1
長期前受金戻入	50,301	56,186	3.1	5,885	111.7
特別利益	2	310,071	17.4	310,069	15,503,550.0
固定資産売却益	1	0	0.0	-1	0.0
過年度損益修正益	1	0	0.0	-1	0.0
修繕引当金戻入	0	310,071	17.4	310,071	-

※消費税込み

水道事業収益は、予算現額 1,489,796 千円に対し、決算額は 1,783,502 千円で収入率は 119.7%となっている。

水道事業費用は、予算現額 1,580,642 千円に対し、決算額は 1,447,172 千円で執行率は 91.6%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)		
水道事業費用	1,580,642	1,447,172	100.0	133,470	91.6
営業費用	1,374,862	1,252,248	86.5	122,614	91.1
原水及び浄水費	431,647	406,558	28.1	25,089	94.2
配水及び給水費	233,593	181,530	12.5	52,063	77.7
受託工事費	21,200	7,932	0.5	13,268	37.4
総係費	292,147	260,647	18.0	31,500	89.2
減価償却費	367,085	366,996	25.4	89	100.0
資産減耗費	29,190	28,585	2.0	605	97.9
営業外費用	199,780	194,150	13.4	5,630	97.2
支払利息及び企業債取扱諸費	156,420	151,792	10.5	4,628	97.0
消費税及び地方消費税	42,306	42,306	2.9	0	100.0
雑支出	1,054	52	0.0	1,002	4.9
特別損失	1,000	774	0.1	226	77.4
過年度損益修正損	1,000	774	0.1	226	77.4
予備費	5,000	0	0.0	5,000	0.0

※消費税込み

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
資本的收入	809,340	379,940	100.0	-429,400	46.9
企業債	541,000	113,500	29.9	-427,500	21.0
国庫補助金	0	0	0.0	0	-
工事負担金	216,984	221,312	58.2	4,328	102.0
給水負担金	49,356	43,902	11.6	-5,454	88.9
固定資産売却代金	0	0	0.0	0	-
他会計負担金	2,000	1,226	0.3	-774	61.3

※消費税込み

資本的收入は、予算現額 809,340 千円に対し、決算額は 379,940 千円で収入率は 46.9%となっている。

資本的支出は、当初予算額 1,377,600 千円に前年度からの継続費過次繰越額 1,026,680 千円を加えた、予算現額 2,404,280 千円に対し、決算額は 812,672 千円で執行率は 33.8%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)			
資本的支出	2,404,280	812,672	100.0	1,420,132	171,476	33.8
建設改良費	2,146,534	560,927	69.0	1,420,132	165,475	26.1
企業債償還金	252,746	251,745	31.0	0	1,001	99.6
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0.0

※消費税込み

(※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額432,732千円は、過年度分損益勘定留保資金415,524千円及び
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,208千円で補填している。)

4. 財政状況について

比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度別	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増減率(%)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
資産	有形固定資産	12,951,103	78.8	12,822,600	78.7	128,503	1.0
	無形固定資産	318	0.0	318	0.0	0	-
	投資	20,000	0.1	20,000	0.1	0	-
	計	12,971,421	78.9	12,842,918	78.8	128,503	1.0
	現金預金	3,128,840	19.0	3,208,619	19.7	-79,779	-2.5
	未収金	323,684	2.0	241,188	1.5	82,496	34.2
	貯蔵品	6,035	0.0	6,105	0.0	-70	-1.1
	前払金	23,976	0.1	0	0.0	23,976	皆増
	貸倒引当金	-5,844	0.0	-5,175	0.0	-669	-12.9
	計	3,476,691	21.1	3,450,737	21.2	25,954	0.8
資産	計	16,448,112	100.0	16,293,655	100.0	154,457	0.9
負債	固定負債	8,772,277	53.3	9,226,706	56.6	-454,429	-4.9
	流動負債	652,107	4.0	552,880	3.4	99,227	17.9
	繰延収益	1,566,428	9.5	1,375,819	8.5	190,609	13.9
	計	10,990,812	66.8	11,155,405	68.5	-164,593	-1.5
資本剰余金	自己資本金	307,350	1.9	307,350	1.9	0	-
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	307,350	1.9	307,350	1.9	0	-
	資本剰余金	1,413,081	8.6	1,413,081	8.7	0	-
	減債積立金	252,600	1.5	252,600	1.5	0	-
	利益積立金	290,000	1.8	290,000	1.8	0	-
	建設改良積立金	1,100,000	6.7	1,100,000	6.7	0	-
	繰越利益剰余金	1,775,219	10.8	1,720,124	10.6	55,095	3.2
	当年度純利益	319,050	1.9	55,095	0.3	263,955	479.1
	計	3,736,869	22.7	3,417,819	20.9	319,050	9.3
資本	計	5,149,950	31.3	4,830,900	29.6	319,050	6.6
負債・資本合計	計	5,457,300	33.2	5,138,250	31.5	319,050	6.2
負債・資本合計		16,448,112	100.0	16,293,655	100.0	154,457	0.9

※消費税抜き

(1) 資 産

本年度末における資産額は、16,448,112千円で前年度末に比べ154,457千円増加している。

これは主に有形固定資産で128,503千円増加したためである。

また、本年度末における未収金は323,684千円で、その内訳は未収水道料金、未収メーター使用料等の営業未収金が112,985千円、工事負担金、他会計負担金等のその他未収金が210,699千円となっており、前年度に比べ82,496千円増加している。

なお、営業未収金の未収水道料金及び未収メーター使用料107,254千円のうち104,669千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、平成27年度分が603千円となっており、平成26年度以前のものについては190千円の回収と平成23年度分の未収金1,089千円の消滅時効による不納欠損処理の結果、1,982千円となっている。

(2) 負 債

本年度末における負債額は、10,990,812千円で、前年度末に比べ164,593千円減少している。

これは主に、固定負債の企業債及び修繕引当金が減少したことによるものである。

(3) 資 本

本年度末における資本額は、5,457,300千円で前年度末に比べ319,050千円増加している。

これは、繰越利益剰余金年度末残高及び当年度純利益が増加したことによるものである。

5. 経営内容について

		費 用 構 成							
項 目	区 分	金 額 (千円)					給	水	原
	年度別	28	27	26	25	24	28	27	26
固 定 経 費	職 員 給 料	85,634	91,508	93,895	102,257	112,248	11.48	12.28	12.52
	手 当	48,163	46,067	62,525	57,273	65,797	6.45	6.18	8.34
	賃 金	14,859	17,818	13,503	14,373	12,246	1.99	2.39	1.80
	退職給与金	37,564	10,739	0	30,000	30,000	5.03	1.44	0.00
	法定福利費	30,107	31,722	31,111	35,502	38,540	4.04	4.26	4.15
	小 計	216,327	197,854	201,034	239,405	258,831	28.99	26.55	26.81
	支払利息等	151,792	155,836	162,152	165,223	155,937	20.34	20.90	21.63
	減価償却費	366,996	360,349	408,066	281,604	287,837	49.19	48.34	54.43
	費 小 計	518,788	516,185	570,218	446,827	443,774	69.53	69.24	76.06
	費 計	735,115	714,039	771,252	686,232	702,605	98.52	95.79	102.87
変 動 経 費	動 力 費	114,818	122,804	126,766	120,462	94,859	15.39	16.48	16.91
	修 繕 費	36,495	41,169	52,659	45,253	55,545	4.89	5.52	7.03
	路 面 復 旧 費	11,827	12,016	7,649	7,521	6,888	1.58	1.61	1.02
	材 料 費	466	495	606	495	467	0.06	0.06	0.08
	薬 品 費	4,085	5,101	4,982	5,121	4,469	0.55	0.68	0.66
	受 水 費	169,497	169,880	172,395	178,818	221,892	22.72	22.79	23.00
費	計	337,188	351,465	365,057	357,670	384,120	45.19	47.14	48.69
そ の 他 の 経 費		281,417	214,902	150,184	153,821	133,059	37.72	28.83	20.04
長期前受金戻入		△ 56,186	△ 47,920	△ 51,057	0	0	△ 7.53	△ 6.43	△ 6.81
合 計		1,297,534	1,232,486	1,235,436	1,197,723	1,219,784	173.90	165.33	164.79

(注)受託工事費、附帯事業費及び不用品売却原価並びに特別損失を除く。

※消費税抜き

本年度の給水量 1 m³当たりの原価は、173 円 90 銭で前年度より給料、動力費、修繕費等は減少したものの、退職給与金、減価償却費、その他の経費等の増加により 8 円 57 銭高くなっている。給水原価の構成をみると、固定経費の職員給与費 16.6%、支払利息等と減価償却費で 40.0%、変動経費の受水費で 13.1%と、これだけで全体の 69.7%を占めている。

一方、供給単価は 157 円 13 銭となり、有収水量は増加している一方で、給水収益は減少していることで前年度に比べ 64 銭安くなっている。

以上の結果、本年度において、16 円 77 銭の販売損となり、販売損が前年度より 9 円 21 銭増加した。

比 較 表

価 (円)		構 成 比 率 (%)					す う 勢 比				
25	24	28	27	26	25	24	28	27	26	25	24
13.36	14.17	6.6	7.4	7.6	8.5	9.2	76.3	81.5	83.6	91.1	100.0
7.48	8.31	3.7	3.7	5.1	4.8	5.4	73.2	70.0	95.0	87.0	100.0
1.88	1.54	1.1	1.4	1.1	1.2	1.0	121.3	145.5	110.3	117.4	100.0
3.92	3.79	2.9	0.9	0.0	2.5	2.4	125.2	35.8	0.0	100.0	100.0
4.64	4.87	2.3	2.6	2.5	3.0	3.2	78.1	82.3	80.7	92.1	100.0
31.28	32.68	16.6	16.0	16.3	20.0	21.2	83.6	76.4	77.7	92.5	100.0
21.59	19.69	11.7	12.7	13.1	13.8	12.8	97.3	99.9	104.0	106.0	100.0
36.80	36.34	28.3	29.2	33.0	23.5	23.6	127.5	125.2	141.8	97.8	100.0
58.39	56.03	40.0	41.9	46.1	37.3	36.4	116.9	116.3	128.5	100.7	100.0
89.67	88.71	56.6	57.9	62.4	57.3	57.6	104.6	101.6	109.8	97.7	100.0
15.74	11.98	8.9	10.0	10.3	10.1	7.8	121.0	129.5	133.6	127.0	100.0
5.92	7.01	2.8	3.3	4.3	3.8	4.5	65.7	74.1	94.8	81.5	100.0
0.98	0.87	0.9	1.0	0.6	0.6	0.6	171.7	174.4	111.0	109.2	100.0
0.07	0.06	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	106.0	129.8	106.0	100.0
0.67	0.56	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	91.4	114.1	111.5	114.6	100.0
23.37	28.02	13.1	13.8	13.9	14.9	18.2	76.4	76.6	77.7	80.6	100.0
46.75	48.50	26.0	28.5	29.5	29.9	31.5	87.8	91.5	95.0	93.1	100.0
20.11	16.80	21.7	17.4	12.2	12.8	10.9	211.5	161.5	112.9	115.6	100.0
0.00	0.00	△ 4.3	△ 3.8	△ 4.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-
156.53	154.01	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	106.4	101.0	101.3	98.2	100.0

すう勢比は平成24年度を100とした。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

年 度	28	27	26	25	24
項 目					
給水原価 <u>経常費用-受託工事費等</u> 年間総有収水量	173円90銭	165円33銭	164円79銭	156円53銭	154円01銭
供給単価 <u>給 水 収 益</u> 年間総有収水量	157円13銭	157円77銭	157円21銭	158円61銭	163円75銭
販売損益 = 供給単価-給水原価	△16円77銭	△7円56銭	△7円58銭	2円08銭	9円74銭

6. むすび

本年度は、給水人口が 77,877 人で前年度より 36 人（0.0%）減少し、年間総配水量で 0.4 ポイント減少しているが、有収水量では 0.1 ポイント前年度より増加している。給水収益は前年度に比べて 3,702 千円（0.3%）減額の 1,172,409 千円となっている。営業外収益は前年度に比べて 15,835 千円（14.6%）の増額となっている。

また、総係費が前年度に比べて 60,163 千円増加していることなどから、総費用が 77,540 千円（6.0%）増加しているものの、特別利益として修繕引当金戻入が 310,071 円あったことなどから、結果として前年度と比べ 263,955 千円増の 319,050 千円の当年度純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金 1,775,219 千円と合わせ 2,094,269 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

財政状態を見ると、流動比率は昨年度より下降しているものの、依然良好な状態にはあるが、営業収益の給水収益が減少傾向にある一方で、水道事業費用の原水及び浄水費、総係費、減価償却費、資産減耗費等、職員給与や資産に係る費用が増加する傾向にあり、また、事業費の繰り越し枠の増加、それに伴う企業債の発行、及び償還の負担等事業に与える影響は大きいものと考えられる。

それらの影響を抑えるために、今後も厳しい事業経営が続くなか、事業費の削減、資産の効率的な運用により、さらに効率的、効果的な事務事業を図り、事業経営の安定化に努めていただくとともに、引き続き安心安全な水の供給に努めていただきたい。

＜今後の事業運営にあたり、以下の意見を申し添えます。＞

- ① 決算書の注記の記載に関して、これまで指摘をしてきたなかで、記載内容については徐々に改善されてきているが、さらなる会計情報の的確な開示に努めていただきたい。
- ② 不納欠損処理について、流動資産の未収金に徴収不能な債権を計上しておくことは適切ではないと考えられる。決算書作成の目的は財政状態や収支を明確にすることにあるので、適正な会計処理で、適正な判断ができるような決算書を作成するよう検討していただきたい。
- ③ 経営内容について、供給単価が 157 円 13 銭、給水原価が 173 円 90 銭で販売損益が -16 円 77 銭となっており、前年度と比較して供給単価は 64 銭減少した一方で、給水原価は 8 円 57 銭増加し、販売損益は 9 円 21 銭減少しており販売損が大きくなっているため、今後もさらなる事業コスト削減などの見直しを図っていただきたい。
- ④ 水道使用料金の未収金について、2 年以上が経過しているものはほとんどが不能欠損とな

っている状況であるので、引き続き早期のうちに対処していただき、不納欠損額の削減に努めていただきたい。

- ⑤ 人事異動等による業務への不慣れという点はあるが、資料の誤りが見られたので、今後は十分に注意をしていただいたうえで、確実に確認する体制を構築し、誤りのないよう資料作成にあたっていただきたい。

以上の事項について改善、検討されることを望むものである。

水道事業会計決算参考資料

参考資料 1 財 務 分 析 表

参考資料 2 貸借対照表構成並びに増減比率表

参考資料 3 平成28年度 当初予算キャッシュフロー計算書

参考資料1

財 務 分 析 表

項 目	単位	28 年 度	27 年 度	26 年 度	算 式
固定資産構成比率	%	72.0	78.8	77.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定負債構成比率	%	53.3	56.6	56.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$
固 定 比 率	%	237.7	249.9	246.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	91.2	89.4	88.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	%	33.2	31.5	31.6	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本} + \text{合計}} \times 100$
流 動 比 率	%	533.1	624.1	570.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
流動資産回転率	回	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \times 100$
経常収支比率	%	100.7	104.3	104.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収支比率	%	103.1	109.2	109.0	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率	%	21.5	18.9	18.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率	%	34.4	32.1	32.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	%	18.5	16.8	17.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
現 金 比 率	%	479.8	580.3	536.6	$\frac{\text{現 金} + \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$
未収金回転率	回	4.4	5.4	6.6	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2} \times 100$
利子負担率	%	1.7	1.7	1.8	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{負債(再建債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	%	12.9	13.3	13.8	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
未払金回転率	回	6.1	6.7	5.2	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2} \times 100$
累積欠損金比率	%	-	-	-	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$
不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不 良 債 務 額}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$

貸 借 対 照 表 構 成 並

		借 方					
科 目		28 年 度		27 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 資 産	土 地	474,843	2.9	474,843	2.9	0	-
	建 物	50,614	0.3	52,836	0.3	-2,222	-4.2
	構 築 物	11,326,898	68.9	11,415,925	70.1	-89,027	-0.8
	機 械 及 び 装 置	324,104	2.0	256,679	1.6	67,425	26.3
	車 両 運 搬 具	4,667	0.0	4,920	0.0	-253	-5.1
	工 具 器 具 及 び 備 品	12,820	0.1	13,440	0.1	-620	-4.6
	建 設 仮 勘 定	757,157	4.6	603,957	3.7	153,200	25.4
	電 話 加 入 権	318	0.0	318	0.0	0	-
	投 資	20,000	0.1	20,000	0.1	0	-
	計	12,971,421	78.9	12,842,918	78.8	128,503	1.0
流 動 資 産	現 金 預 金	3,128,840	19.0	3,208,619	19.7	-79,779	-2.5
	未 収 金	323,684	2.0	241,188	1.5	82,496	34.2
	貯 蔵 品	6,035	0.0	6,105	0.0	-70	-1.1
	前 払 金	23,976	0.1	0	0.0	23,976	皆増
	貸 倒 引 当 金	-5,844	0.0	-5,175	0.0	-669	12.9
	計	3,476,691	21.1	3,450,737	21.2	25,954	0.8
資 産 合 計		16,448,112	100.0	16,293,655	100.0	154,457	0.9

※消費税抜き

び に 増 減 比 率 表

(単位:千円)

		貸				方	
科 目		28 年 度		27 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 負 債 流 動 負 債 債 権 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金 繰 上 げ 金	固 定 負 債	8,772,277	53.3	9,226,706	56.6	-454,429	-4.9
	企 業 債	289,508	1.8	251,745	1.6	37,763	15.0
	未 払 金	228,111	1.4	177,387	1.1	50,724	28.6
	前 受 金	23,062	0.1	18,872	0.1	4,190	22.2
	引 当 金	17,989	0.1	16,172	0.1	1,817	11.2
	その他流動負債	93,437	0.6	88,704	0.5	4,733	5.3
	計	652,107	4.0	552,880	3.4	99,227	17.9
	長 期 前 受 金	2,743,761	16.7	2,501,407	15.4	242,354	9.7
	収 益 化 累 計 額	-1,177,333	-7.2	-1,125,588	-6.9	-51,745	4.6
	計	1,566,428	9.5	1,375,819	8.5	190,609	13.9
	自 己 資 本 金	307,350	1.9	307,350	1.9	0	-
	借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	工 事 負 担 金	555,573	3.4	555,573	3.4	0	-
	受 贈 財 産 評 価 額	7,676	0.1	7,676	0.1	0	-
	給 水 負 担 金	845,639	5.1	845,639	5.2	0	-
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他資本剰余金	4,193	0.0	4,193	0.0	0	-
	減 債 積 立 金	252,600	1.5	252,600	1.5	0	-
	建 設 改 良 積 立 金	1,100,000	6.7	1,100,000	6.7	0	-
	利 益 積 立 金	290,000	1.8	290,000	1.8	0	-
繰越利益剰余金 年 度 末 残 高	1,775,219	10.8	1,720,124	10.6	55,095	3.2	
当 年 度 純 利 益	319,050	1.9	55,095	0.3	263,955	479.1	
本	計	5,457,300	33.2	5,138,250	31.5	319,050	6.2
	負債・資本合計	16,448,112	100.0	16,293,655	100.0	154,457	0.9

平成28年度 交野市水道事業キャッシュフロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

交野市水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	319,050
減価償却費	366,996
資産減耗費	28,575
退職給付引当金の増加額	31,651
賞与引当金等の増加額	1,817
修繕引当金等の減少額	△ 310,071
貸倒引当金の増加額	669
長期前受金戻入額	△ 56,186
受取利息及び配当金	△ 7,188
支払利息及び企業債取扱諸費	151,793
営業及び営業外未収金減少額	8,991
棚卸資産の減少額	69
棚卸資産減耗費	0
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	39,063
前払金・前払費用増加額	△ 23,976
前受金・仮受金増加額	4,190
その他流動負債の増加額	4,733
その他流動資産の減少額	0
小計	560,176
受取利息及び配当金の受取額	7,188
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 151,793
業務活動によるキャッシュフロー①	415,571
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 524,074
国庫補助金による収入	0
工事負担金による収入	204,919
給水負担金による収入	40,650
他会計負担金による収入	1,226
固定資産売却代金による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 91,488
投資活動に伴う未払金等の債権の増加額	11,662
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 357,105
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	113,500
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 251,745
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 138,245
資金の減少額④=①+②+③	△ 79,779
資金の期首残高	3,208,619
資金の期末残高	3,128,840